

この国の政治を変え
希望ある未来へ

—本田由紀さんと志位委員長の新春対談ほか—

玖珠川の河川改修計画と二本柱で復興

日隈市議は11日、天ヶ瀬温泉復興まちづくり計画の作成予算について質問。土木建築部長は、国の補助事業を活用し、計画の作成から公共施設や共同施設の整備を行う事業と説明しました。

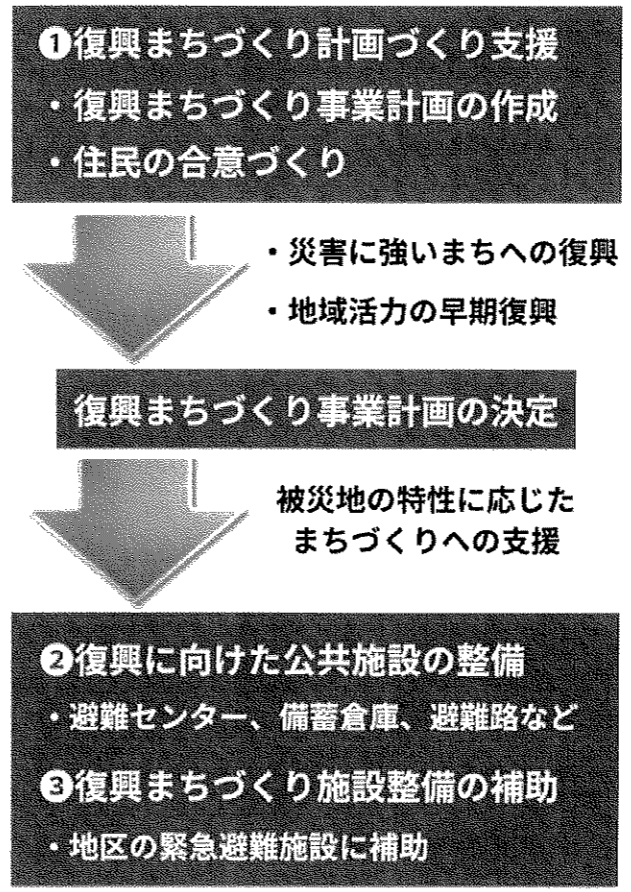
日隈市議は「こういった公共施設の整備は、計画に盛り込まれるのか」と質問。土木建築部長は「これから地域のみなさんの意見を伺いながら議論するため、現時点では未定」と答えました。

国の補助事業（都市防災総合推進事業）の概要には、避難センター、備蓄倉庫、避難場所に向かう避難路などを整備した写真が

日隈市議は「床下浸水までの災害に抑える玖珠川の河川改修が始まる。そこで、右岸側は避難路が必要。左岸もJR久大線を超えて国道バイパスに逃れる避難路が必要ではないか」と質問。土木建築部長は「防災、減災の専門家の助言も受け、住民のみなさんと話し合っていく」と答えました。

天ヶ瀬温泉復興 まちづくり計画の作成がスタート

天ヶ瀬温泉復興まちづくり計画の流れ



- ・災害に強いまちへの復興
- ・地域活力の早期復興

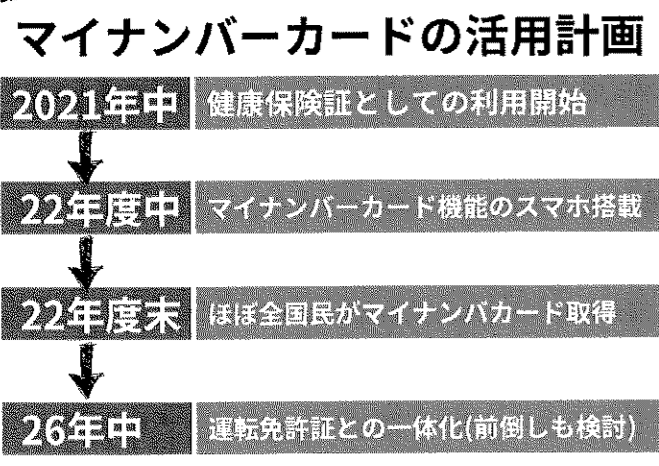
個人番号カード、部落差別解消推進事業の問題点を指摘

日隈市議は22日、総務環境委員会で、2022年度当初予算のうち、個人番号カード交付事業と部落差別解消推進事業の問題点を指摘し、予算に反対の意見を述べました。

問題解決の歴史に逆行し、差別を固定化する危険があります。市は5年に1回、人権に関する市民意識調査を行っています。昨年6月の調査の中で「現在も部落差別が存在するのは、なぜだと思えるか」という新たな問いを設けて、差別が現在も根深く残っているとの誤った理解を市民に広げられています。さらに、市民意識調査のまとめで、今後の方向性として「部落差別解消推進法の実効性を高める」と書いています。法は「差別の実態調査」を国や自治体にやるように求め、旧同和地区住民を洗い出し、国民の間に新たな隔たりをつくり出す危険性をはらんでいます。部落問題という社会問題を永遠に残しかねません。

政府は22年度末までにすべての国民にカードをいきわたらせることを目標として、望んでもいない国民に「全員がマイナンバーカードを持つ」ようにするための予算まで計上しています。

日田市も、国庫支出金を財源に90日間の出張申請サポートを予算に上げているほか、マイナンバーカードの普及促進に約4千万円を予算化。普及率41%から70%に引き上げようとしています。市民が必要としない制度にこだわり、市民にマイナンバーカードを押しつけるやり方はやめるべきです。



日本共産党 市議団 22年度当初予算に一部反対

部落差別解消推進事業は、部落